

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,214,238,233	固定負債	55,564,431,920
有形固定資産	116,160,592,333	地方債等	30,079,826,232
事業用資産	35,013,499,520	長期未払金	354,624,874
土地	14,049,696,896	退職手当引当金	4,812,087,908
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,239,756,016	その他	20,317,892,906
建物減価償却累計額	△ 27,531,488,308	流動負債	4,834,291,123
工作物	17,568,206,233	1年内償還予定地方債等	3,526,435,599
工作物減価償却累計額	△ 14,365,461,603	未払金	537,975,598
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	123,897
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	414,035,442
航空機	-	預り金	280,963,288
航空機減価償却累計額	-	その他	74,757,299
その他	-	負債合計	60,398,723,043
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,052,790,286	固定資産等形成分	128,607,157,615
インフラ資産	78,174,118,280	余剰分(不足分)	△ 56,243,149,028
土地	9,998,089,241	他団体出資等分	157,065,896
建物	7,282,991,155		
建物減価償却累計額	△ 3,492,376,000		
工作物	145,044,487,877		
工作物減価償却累計額	△ 82,166,217,566		
その他	1,334,077		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,505,809,496		
物品	7,496,911,982		
物品減価償却累計額	△ 4,523,937,449		
無形固定資産	852,958,424		
ソフトウェア	7,519,335		
その他	845,439,089		
投資その他の資産	7,200,687,476		
投資及び出資金	82,317,686		
有価証券	100,000		
出資金	80,033,000		
その他	2,184,686		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	227,767,909		
長期貸付金	20,973,000		
基金	6,902,251,255		
減債基金	-		
その他	6,902,251,255		
その他	661,270		
徴収不能引当金	△ 33,283,644		
流動資産	8,705,559,293		
現金預金	3,726,771,579		
未収金	544,391,924		
短期貸付金	1,860,000		
基金	4,391,059,382		
財政調整基金	3,182,165,914		
減債基金	1,208,893,468		
棚卸資産	13,035,684		
その他	71,999,736		
徴収不能引当金	△ 43,559,012		
繰延資産	-	純資産合計	72,521,074,483
資産合計	132,919,797,526	負債及び純資産合計	132,919,797,526

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	52,920,497,432
業務費用	20,333,878,997
人件費	6,525,059,592
職員給与費	5,143,979,273
賞与等引当金繰入額	412,346,442
退職手当引当金繰入額	62,177,465
その他	906,556,412
物件費等	12,965,313,538
物件費	6,804,338,132
維持補修費	265,602,657
減価償却費	5,895,372,749
その他	-
その他の業務費用	843,505,867
支払利息	211,311,677
徴収不能引当金繰入額	18,120,822
その他	614,073,368
移転費用	32,586,618,435
補助金等	27,313,262,071
社会保障給付	5,010,959,898
他会計への繰出金	-
その他	262,396,466
経常収益	3,814,296,633
使用料及び手数料	2,921,835,134
その他	892,461,499
純経常行政コスト	49,106,200,799
臨時損失	78,900,170
災害復旧事業費	-
資産除売却損	74,347,385
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,552,785
臨時利益	22,220,214
資産売却益	18,259,056
その他	3,961,158
純行政コスト	49,162,880,755

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,963,187,241	128,772,876,037	△ 56,967,231,142	157,542,346
純行政コスト (△)	△ 49,162,880,755		△ 49,122,195,789	△ 40,684,966
財源	48,479,560,396		48,439,351,880	40,208,516
税収等	28,633,907,460		28,633,907,460	0
国県等補助金	19,845,652,936		19,805,444,420	40,208,516
本年度差額	△ 683,320,359		△ 682,843,909	△ 476,450
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 747,214,691	747,214,691	
有形固定資産等の増加		5,386,405,406	△ 5,386,405,406	
有形固定資産等の減少		△ 5,790,717,740	5,790,717,740	
貸付金・基金等の増加		1,425,472,992	△ 1,425,472,992	
貸付金・基金等の減少		△ 1,768,375,349	1,768,375,349	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,232,519,694	1,232,519,694		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	8,687,909	△ 8,731,498	17,419,407	
その他	△ 2	△ 642,291,927	642,291,925	
本年度純資産変動額	557,887,242	△ 165,718,422	724,082,114	△ 476,450
本年度末純資産残高	72,521,074,483	128,607,157,615	△ 56,243,149,028	157,065,896

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,931,308,736
業務費用支出	14,347,231,628
人件費支出	6,471,392,380
物件費等支出	7,115,263,301
支払利息支出	211,311,677
その他の支出	549,264,270
移転費用支出	32,584,077,108
補助金等支出	27,310,720,744
社会保障給付支出	5,010,959,898
他会計への繰出支出	-
その他の支出	262,396,466
業務収入	49,411,382,503
税金等収入	28,264,197,087
国県等補助金収入	17,360,183,019
使用料及び手数料収入	2,908,025,483
その他の収入	878,976,914
臨時支出	184,626
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	184,626
臨時収入	1,718,572,913
業務活動収支	4,198,462,054
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,662,592,273
公共施設等整備費支出	5,495,975,358
基金積立金支出	1,148,876,915
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,740,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,392,581,959
国県等補助金収入	674,349,550
基金取崩収入	1,532,646,127
貸付金元金回収収入	17,499,536
資産売却収入	28,774,534
その他の収入	139,312,212
投資活動収支	△ 4,270,010,314
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,966,722,839
地方債等償還支出	3,764,198,450
その他の支出	202,524,389
財務活動収入	4,150,070,420
地方債等発行収入	4,150,070,420
その他の収入	-
財務活動収支	183,347,581
本年度資金収支額	111,799,321
前年度末資金残高	3,348,971,950
比例連結割合変更に伴う差額	381,908
本年度末資金残高	3,461,153,179
前年度末歳計外現金残高	248,760,065
本年度歳計外現金増減額	16,858,335
本年度末歳計外現金残高	265,618,400
本年度末現金預金残高	3,726,771,579

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	867,932 千円	867,932 千円
合計	－ 千円	－ 千円	867,932 千円	867,932 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.82%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.65%
茨城県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	退職手当事業
		比例連結	一般会計 2.29% 特別会計 3.60%
龍ヶ崎地方塵芥処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	71.17%
龍ヶ崎地方衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.35%
稲敷地方広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.99%
茨城県南水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.78%
利根川水系県南水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.52%
龍ヶ崎市まちづくり・文化財団	第三セクター等	全部連結	－
龍ヶ崎市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	38,463	千円	(38,463	千円)
土地	38,463	千円	(38,463	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)

土地	－ 千円	(－ 千円)
建物	－ 千円	(－ 千円)
工作物	－ 千円	(－ 千円)
その他	－ 千円	(－ 千円)
物品	－ 千円	(－ 千円)

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の () 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	73,673,764,982	5,007,238,243	1,770,553,794	76,910,449,431	41,896,949,911	1,514,813,504	35,013,499,520
土地	14,047,770,662	1,960,554	34,320	14,049,696,896	-	-	14,049,696,896
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	41,595,426,602	1,653,230,278	8,900,864	43,239,756,016	27,531,488,308	1,111,952,936	15,708,267,708
工作物	17,383,297,018	184,926,225	17,010	17,568,206,233	14,365,461,603	402,860,568	3,202,744,630
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	647,270,700	3,167,121,186	1,761,601,600	2,052,790,286	-	-	2,052,790,286
インフラ資産	161,435,029,053	3,638,669,100	1,240,986,307	163,832,711,846	85,658,593,566	3,839,044,800	78,174,118,280
土地	9,177,893,499	833,296,594	13,100,852	9,998,089,241	-	-	9,998,089,241
建物	7,143,354,808	229,144,658	89,508,311	7,282,991,155	3,492,376,000	185,122,914	3,790,615,155
工作物	144,122,259,200	1,032,369,046	110,140,369	145,044,487,877	82,166,217,566	3,653,921,886	62,878,270,311
その他	1,340,809	-	6,732	1,334,077	-	-	1,334,077
建設仮勘定	990,180,737	1,543,858,802	1,028,230,043	1,505,809,496	-	-	1,505,809,496
物品	7,492,047,799	224,408,181	219,543,998	7,496,911,982	4,523,937,449	407,396,214	2,972,974,533
合計	242,600,841,834	8,870,315,524	3,231,084,099	248,240,073,259	132,079,480,926	5,761,254,518	116,160,592,333